

第41期 事業報告書

自 2021年 4月 1日
至 2022年 3月 31日



コムソフト株式会社

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

当期の事業環境は、新型コロナウイルスの感染拡大を防止しながら社会経済活動のレベルを引き上げていくなか、IT投資需要の拡大は緩やかな増加にとどまりました。

こうした環境下、当社は、技術者育成に積極的に取り組みつつ、サテライトオフィスの新設（さいたま市南区）、在宅勤務の推進や社内イベントの縮小・開催方式の変更等、社員の安全確保と企業活動の拡大を両立させる取組を積極的に進めました。

この結果、当期売上予算1,570,000千円、経常利益予算131,700千円に対し、売上高1,411,673千円（前期比 93.6%）、経常利益 135,433千円（前期比 104.2%）、当期純利益 89,580千円（前期比 98.0%）となりました。

なお、業態別売上状況は、以下のようになりました。

（単位：千円）

期別 区分	第40期 自2020年4月1日 至2021年3月31日		第41期 自2021年4月1日 至2022年3月31日		前期比 増減額 (△は減)	前期比 増減率% (△は減)
	売上高	構成比%	売上高	構成比%		
通信事業関連	410,604	27.2	426,304	30.2	15,699	3.8
金融関連	1,023,872	67.9	943,661	66.8	△ 80,211	△ 7.8
公共関連	73,983	4.9	41,707	3.0	△ 32,275	△ 43.6
合計	1,508,460	100.0	1,411,673	100.0	△ 96,787	△ 6.4

(2) 主要な事業内容

当社の主要な事業内容は、金融関連・通信事業関連・公共関連の顧客の経営戦略に則ったシステム提案・開発・運用・保守と幅広いサービスの提供であります。

(3) 主要な事業所及び従業員の状況（2022年 3月31日現在）

① 主要な事業所

本 社 東京都千代田区
サテライトオフィス 埼玉県さいたま市南区

② 従業員の状況

従業員数	平均年齢	平均勤続年数
95名	38.3歳	11.8年

③ 当期の体制

前期に引き続き以下の体制とし、取組を推進しました。

事業推進本部（二グループ制）：

既存フィールドの深掘り、新規プロジェクトの展開

人材育成室：若手社員教育を中心とした人材育成、新技術の習得

戦略企画室：新規事業の展開や社内サービスの開発に向けた取組

管理本部： 職場環境整備、法律改正対応、採用強化

品質保証室：ISO活動の浸透、セキュリティ教育、在宅勤務等に追従した機器増強

(4) 主要な借入先および借入額 (2022年 3月31日現在)

借入先	借入金残高(千円)
株式会社三菱UFJ銀行	100,000
株式会社みずほ銀行	40,000
株式会社りそな銀行	30,000
株式会社東日本銀行	30,000
合計	200,000

(5) 資金調達等の状況

① 設備投資の状況

埼玉県さいたま市南区にサテライトオフィスを新設しました。

② 資金調達の状況

特記すべき資金調達は行っておりません。

(6) 直前3事業年度の財産および損益の状況

	第38期 自2018年4月1日 至2019年3月31日	第39期 自2019年4月1日 至2020年3月31日	第40期 自2020年4月1日 至2021年3月31日	第41期 (当事業年度) 自2021年4月1日 至2022年3月31日
売上高(千円)	1,244,132	1,382,929	1,508,460	1,411,673
営業利益(千円)	125,254	123,374	130,371	136,249
経常利益(千円)	124,052	122,492	129,928	135,433
当期純利益(千円)	75,829	85,318	91,400	89,580
1株当たり当期純利益(円)	9,386	10,289	10,829	10,322
総資産(千円)	974,131	1,029,214	1,150,862	1,210,977
純資産(千円)	500,485	568,772	654,061	734,750
1株当たり純資産(円)	60,445	67,550	75,526	82,742

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
2. 1株当たり当期純利益は、期中平均株式総数から期中平均自己株式数を控除し、算出しております。
3. 1株当たり純資産は、期末発行株式数から自己株式数を控除し、算出しております。

(7) 対処すべき課題

ITサービス市場におきましては、企業のIT投資需要は引き続き拡大が見込まれる一方、新型コロナウイルス感染症の動向やウクライナ情勢が内外経済に与える影響等により、不透明な経営環境が続いております。

今期は、以下の重点戦略を推進し、売上高 1,450,000千円、経常利益 124,000千円を達成すべく、全社一丸となって取り組んで参ります。

新型コロナウイルス感染症による影響に対しては、引き続き社員及びビジネスパートナーの安全確保を第一にしながら、円滑な事業推進に取り組んで参ります。

経営理念

- ①「社員」の幸せを追求する企業を目指します。
- ②情報システムの構築を通じて「社会」に貢献します。
- ③情報技術のプロ集団として「顧客」の満足度を追求します。

重点戦略

1. 共通
 - ・社員の質的向上
 - ・組織の強化、足場固め
2. 事業推進本部
 - ・既存フィールドの深掘り
 - ・新規プロジェクトの展開
 - ・人材育成
3. 人材育成室
 - ・社員一人ひとりのベースアップ
 - ・新技術の習得
 - ・未来を見据えた教育（若手社員、次期リーダー候補）
4. 戦略企画室
 - ・新規事業検討、M&A等を活用した別事業の展開
5. 管理本部
 - ・社員コミュニケーション、社員フォローの推進
 - ・人材増強のための採用活動強化
6. 品質保証室
 - ・顧客満足度の可視化、向上活動
 - ・セキュリティ・マインドの可視化、向上活動
 - ・九段下オフィス設備改善

貸借対照表

(単位:千円)

期 別 科 目	第41期 (2022年3月31日現在)		第40期 (ご参考) (2021年3月31日現在)		前 年 同期比
	金額	構成比	金額	構成比	百分比
【 資産の部 】		%		%	%
流動資産	1,108,879	91.6	1,055,367	91.7	105.1
現金及び預金	851,050		755,953		112.6
売掛金	248,702		289,115		86.0
貯蔵品	36		39		91.2
前払費用	7,828		8,697		90.0
短期貸付金	1,260		1,560		80.8
その他	1		1		91.1
固定資産	102,098	8.4	95,495	8.3	106.9
(有形固定資産)	(9,956)	0.8	(5,408)	0.5	184.1
建物	4,505		1,559		288.8
工具・器具・備品	5,450		3,848		141.6
(無形固定資産)	(414)	0.0	(805)	0.1	51.4
電話加入権	268		268		100.0
ソフトウェア	146		537		27.2
(投資その他の資産)	(91,727)	7.6	(89,280)	7.8	102.7
投資有価証券	40,404		33,908		119.2
長期貸付金	1,530		2,790		54.8
長期前払費用	2,451		2,568		95.5
繰延税金資産	26,106		28,779		90.7
敷金・保証金	18,234		18,234		100.0
その他	3,000		3,000		100.0
資産合計	1,210,977	100.0	1,150,862	100.0	105.2

(単位:千円)

科目	期 別		第40期 (ご参考) (2021年3月31日現在)		前 年 同期比
	金額	構成比	金額	構成比	百分比
【 負債の部 】		%		%	%
流動負債	411,097	33.9	435,357	37.8	94.4
買掛金	82,000		91,388		89.7
短期借入金	200,000		200,000		100.0
未払金	7,791		9,783		79.6
未払費用	17,661		19,241		91.8
未払法人税等	24,493		24,662		99.3
未払消費税等	15,641		24,192		64.7
預り金	13,866		16,285		85.1
賞与引当金	49,642		49,802		99.7
固定負債	65,129	5.4	61,444	5.3	106.0
退職給付引当金	24,803		24,619		100.8
役員退職慰労引当金	40,325		36,825		109.5
負債合計	476,226	39.3	496,801	43.2	95.9
【 純資産の部 】					—
株主資本	726,871	60.0	650,430	56.5	111.8
資本金	97,500	8.1	97,500	8.5	100.0
資本剰余金	28,645	2.4	26,665	2.3	107.4
資本準備金	20,145		20,145		100.0
その他資本剰余金	8,500		6,520		130.4
利益剰余金	611,925	50.5	539,665	46.9	113.4
利益準備金	17,488		17,488		100.0
その他利益剰余金	594,437		522,177		113.8
繰越利益剰余金	594,437		522,177		113.8
自己株式	△ 11,200	△ 0.9	△ 13,400	△ 1.2	83.6
評価・換算差額等	7,879	0.7	3,630	0.3	217.0
その他有価証券評価差額金	7,879		3,630		217.0
純資産合計	734,750	60.7	654,061	56.8	112.3
負債および純資産合計	1,210,977	100.0	1,150,862	100.0	105.2

損益計算書

(単位:千円)

科 目	第41期 自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日		第40期 (ご参考) 自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日		前 年 同期比
	金額	百分比	金額	百分比	百分比
売 上 高	1,411,673	100.0	1,508,460	100.0	93.6
売 上 原 価	1,077,397	76.3	1,176,325	78.0	91.6
売 上 総 利 益	334,276	23.7	332,135	22.0	100.6
販売費及び一般管理費	198,026	14.0	201,763	13.4	98.1
営 業 利 益	136,249	9.7	130,371	8.6	104.5
営 業 外 収 益	951	0.1	1,343	0.1	70.8
受取利息	48		71		67.6
受取配当金	886		848		104.4
その他の営業外収益	17		423		4.0
営 業 外 費 用	1,768	0.1	1,786	0.1	99.0
支 払 利 息	1,768		1,777		99.5
その他の営業外費用	0		8		0.1
経 常 利 益	135,433	9.6	129,928	8.6	104.2
税 引 前 当 期 純 利 益	135,433	9.6	129,928	8.6	104.2
法人税、住民税及び事業税	45,427	3.2	41,726	2.8	108.9
法 人 税 等 調 整 額	425	0.0	△ 3,199	△ 0.2	—
当 期 純 利 益	89,580	6.3	91,400	6.1	98.0

株主資本等変動計算書

第41期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
						繰越利益剰余金			
当期首残高 (①)	97,500	20,145	6,520	26,665	17,488	522,177	539,665	△ 13,400	650,430
当期変動額									
剰余金の配当						△ 17,320	△ 17,320		△ 17,320
当期純利益						89,580	89,580		89,580
自己株式の処分			1,980	1,980				2,200	4,180
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									-
当期変動額合計 (②)	-	-	1,980	1,980	-	72,260	72,260	2,200	76,440
当期末残高 (①+②)	97,500	20,145	8,500	28,645	17,488	594,437	611,925	△ 11,200	726,871

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高 (①)	3,630	654,061
当期変動額		
剰余金の配当		△ 17,320
当期純利益		89,580
自己株式の処分		4,180
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	4,249	4,249
当期変動額合計 (②)	4,249	80,689
当期末残高 (①+②)	7,879	734,750

<個別注記表>

I. この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

貯蔵品

総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（ただし、2016年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備）は定額法）

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。
なお、当期の計上額はありません。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、「退職給付に関する会計基準」における簡便法に基づき、自己都合による期末要支給額から退職金共済契約による給付金を控除した金額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について、進行基準の要件を満たす受注制作ソフトウェアが存在しないため、完成基準を適用しております。

5. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

Ⅲ. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	24,347千円
2. 取締役に対する金銭債権	2,160千円
3. 退職給付債務に関する事項	
(1)退職金規程に基づく期末自己都合要支給額	169,137千円
(2)中小企業退職共済制度から支給される額	144,333千円
(3)退職給付引当金 ((1) - (2))	24,803千円

Ⅳ. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当決算日の末日における発行済株式の総数	10,000株 (普通株式)
2. 当決算日の末日における自己株式の種類及び株数	1,120株 (普通株式)

前期末数	当期増加数	当期減少数	当期末数
1,340株	0株	220株	1,120株

(注) 1. 普通株式の自己株式数の減少220株は、2022年3月11日付の臨時株主総会決議における自己株式の処分によるものであります。

3. 配当金に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	2021年6月15日	定時株主総会
配当金の総額	17,320,000円	
配当の原資	利益剰余金	
1株当たり配当額	2,000円	(普通配当)
基準日	2021年3月31日	
効力発生日	2021年6月16日	

(注) 配当金の総額は、当期に行われた自己株式の処分前の基準日時点における自己株式1,340株を除いた8,660株によります。

(2) 基準日が当該事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

次のとおり、決議を致しました。

決議	2022年6月14日	定時株主総会
配当金の総額	17,760,000円	
配当の原資	利益剰余金	
1株当たり配当額	2,000円	(普通配当)
基準日	2022年3月31日	
効力発生日	2022年6月15日	

(注) 配当金の総額は、基準日時点における自己株式1,120株を除いた8,880株によります。

Ⅴ. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	千円
繰延税金資産	
賞与引当金 (未払法定福利費含む)	19,643
退職給付引当金	8,579
役員退職慰労引当金	13,948
投資有価証券評価損	7,588
未払事業税	2,050
繰延税金資産小計	51,810
評価性引当額	△ 21,536
繰延税金資産合計	30,273

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	4,166
繰延税金負債合計	4,166
繰延税金資産の純額	26,106

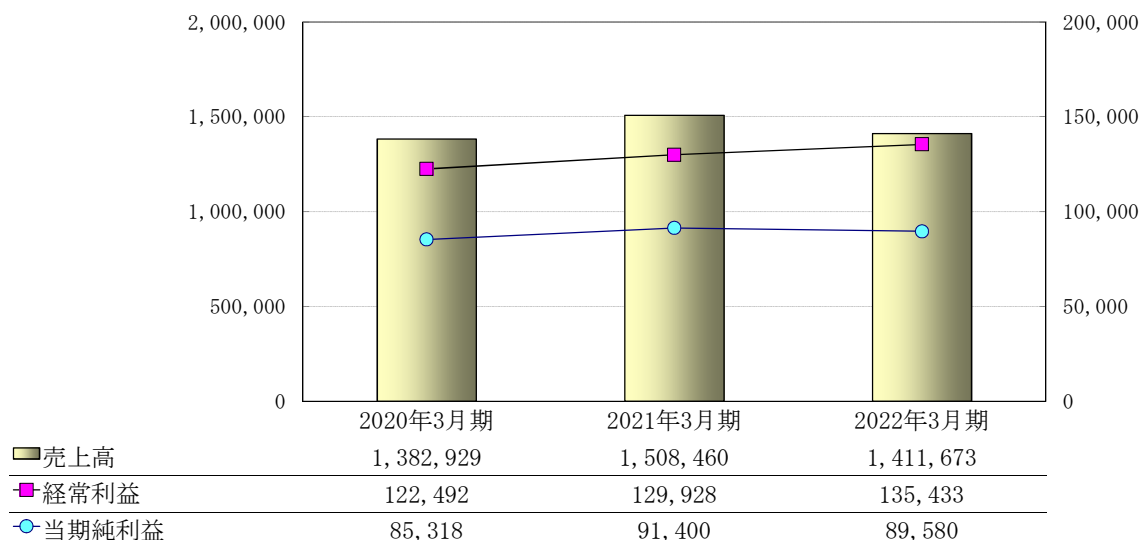
〈財務ハイライト〉

(金額単位：千円)

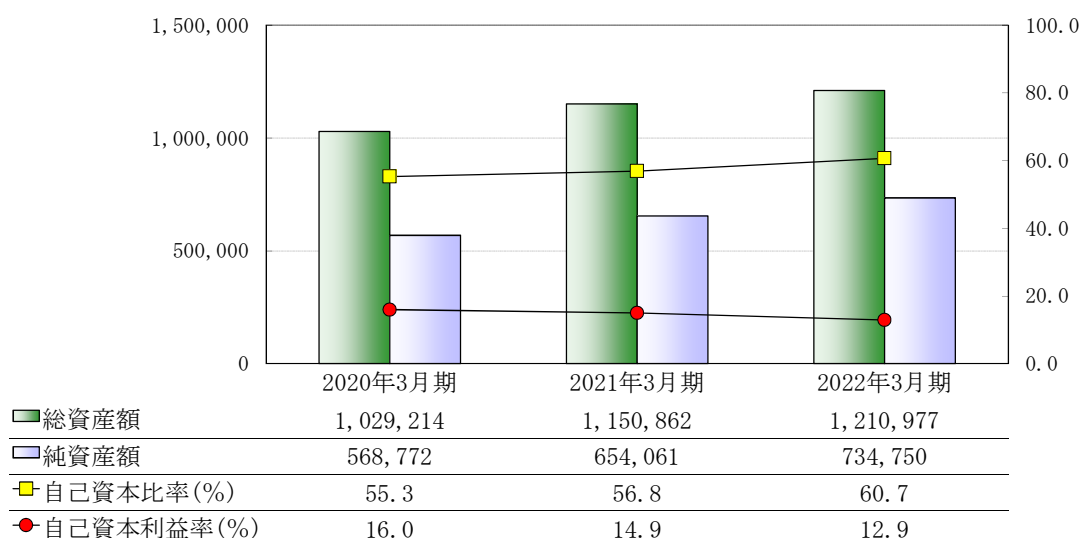
1. 業績の状況

売上高

利益額

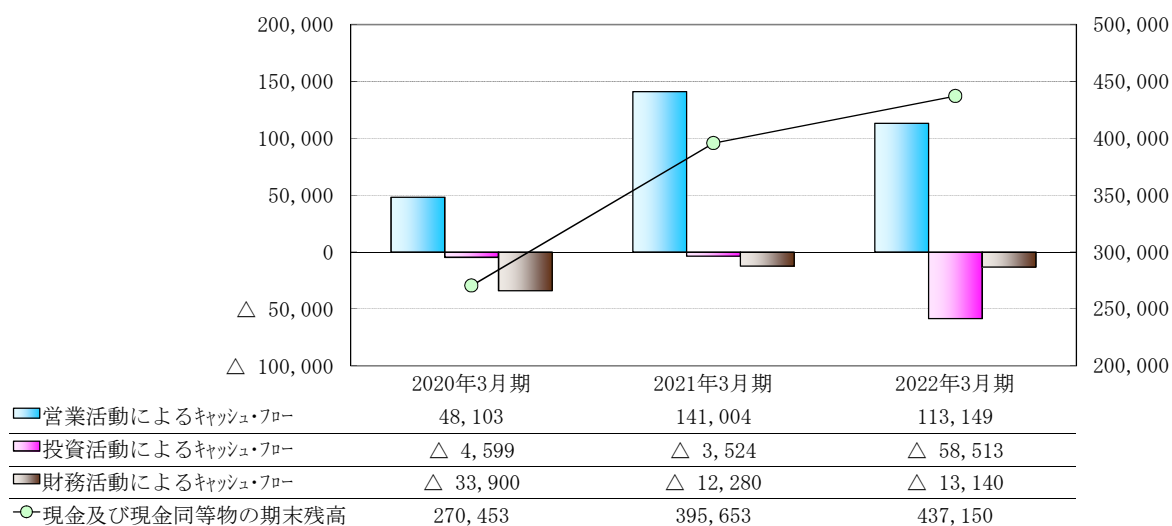


2. 総資産と純資産の状況



注) 自己資本利益率 (ROE) の自己資本は、期首と期末の平均値を使用しております。

3. キャッシュ・フローの状況





〒102-0073 東京都千代田区九段北1-12-6
TEL. 03-3237-8011(代) FAX. 03-3237-8139
<http://www.comsoft.co.jp>